

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菊永 福芳

定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5981-7723

平成22年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	61,295	△9.0	1,380	△45.8	1,395	△43.9	579	△68.0
20年12月期	67,394	△5.3	2,549	△51.4	2,485	△50.5	1,810	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	4.98	—	2.5	1.4	2.3
20年12月期	15.56	—	7.2	2.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 48百万円 20年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	97,903	24,381	24.6	207.06
20年12月期	94,850	22,767	23.7	192.99

(参考) 自己資本 21年12月期 24,092百万円 20年12月期 22,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	3,487	△4,786	2,027	7,375
20年12月期	4,263	△3,359	2,212	6,620

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	582	32.1	2.3
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	582	100.4	2.5
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.5	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,400	0.7	△300	—	△500	—	△350	—	△3.00
通期	64,000	4.4	3,200	131.7	2,800	100.6	1,200	107.0	10.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社宇都宮ワシントンホテルサ
ービス)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 122,074,243株 20年12月期 122,074,243株

② 期末自己株式数 21年12月期 5,717,367株 20年12月期 5,710,792株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	43,295	△7.2	1,645	△31.9	2,603	5.0	773	△0.1
20年12月期	46,675	△5.9	2,415	△50.3	2,478	△48.7	774	△58.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	6.65		—	
20年12月期	6.65		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年12月期	93,051		22,581		24.3	193.97		
20年12月期	89,867		20,744		23.1	178.18		

(参考) 自己資本 21年12月期 22,581百万円 20年12月期 20,744百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等に関するリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営に関する分析」をご覧ください。

婚礼・宴会事業に係る一部売上については、これまでお客さまからいただいた金額から原価を差し引いた差額を売上計上しておりましたが、お客さまからいただいた金額を売上計上するよう変更することを検討しております。変更した場合、平成22年12月期の連結業績予想の売上高は、第2四半期連結累計期間で1,500百万円増加の30,900百万円、通期で3,500百万円増加の67,500百万円となる見込みです。なお、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計期間の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融収縮に端を発した世界的な景気後退の影響を受けて企業業績が悪化し、失業率の高止まりや賃金の低下により個人消費も低価格志向が強まるなど、非常に厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境においても、企業業績悪化に伴う国内出張の減少や円高による海外からの観光客やビジネス客の減少により、宿泊事業が影響を受けたほか、年度半ばには新型インフルエンザの影響もあって、定例的に開催されていた宴会の一部取りやめや延期などが発生して、宴会の受注も減少しました。

一方、よりきめ細かなサービスを徹底的に追求した椿山荘の婚礼部門や、商品企画の効果があらわれた箱根小涌園など一部の事業では、売上高は比較的堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期と比較して60億円減少の612億円となりました。

こうした厳しい事業環境を踏まえて、当社グループは、業務効率の改善による人件費の削減、省エネ意識の徹底や積極的な省エネ機器導入による水道光熱費の削減、さらに広告宣伝などを費用対効果の観点から厳選するなど、進捗管理を通じて、固定費を前期比約40億円削減いたしました。当連結会計年度の営業利益は通期では前期と比較して11億円減少の13億円となりましたが、特に固定費削減の効果があらわれてきた第3四半期以降では減収ながら増益に転じております。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度					前 期 比				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計
売上高	14,107	15,091	15,173	16,923	61,295	△1,888	△1,523	△1,216	△1,470	△6,098
営業利益	△1,015	172	251	1,971	1,380	△1,204	△495	51	480	△1,168

これらの結果、当連結会計年度の業績の概要および事業セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	61,295	△6,098	△9.0%
営業利益	1,380	△1,168	△45.8%
経常利益	1,395	△1,089	△43.9%
当期純利益	579	△1,230	△68.0%
ROA(経常利益/総資産)	1.4%	△1.2%	—
期末借入金残高	41,448	2,643	6.8%

セグメント別売上高

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	24,726	△2,810	△10.2%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	22,819	△2,707	△10.6%
リゾート事業	13,701	△698	△4.8%
その他事業	1,977	△317	△13.8%
消去	△1,929	435	—
合計	61,295	△6,098	△9.0%

ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、藤田観光工営株式会社、株式会社フェアトン、株式会社ビジュアライフ)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
婚礼部門	9,880	△ 956	△8.8%	238	△ 30	△11.5%	41,477	1,224	3.0%
宴会部門	4,131	△ 772	△15.8%	416	△ 70	△14.5%	9,928	△ 150	△1.5%
レストラン部門	3,703	△ 148	△3.9%	701	△ 20	△2.9%	5,279	△ 53	△1.0%
宿泊部門	1,544	△ 498	△24.4%	88	△ 4	△4.5%	17,374	△ 4,580	△20.9%
その他	5,466	△ 435	△7.4%	-	-	-	-	-	-
合計	24,726	△ 2,810	△10.2%	1,444	△ 126	△8.1%	17,113	△ 411	△2.3%

*利用単価は単純合算をベースに算出しています

椿山荘では「感動婚」をテーマに、ご列席の方々の嗜好にあわせたお料理の提供や衣裳選びのお手伝いなど、新郎新婦や両家のご親族はもちろんのこと、すべてのご列席の方々へのきめ細かな気配りを徹底して、最高の感動を提供することに注力しました。その結果、婚礼部門は堅調に推移し、婚礼事業の一部をホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業へ移管した影響(△623百万円)を除くと、実質的な減収は前期比333百万円(3.3%)にとどまりました。

宴会部門は、企業の定例パーティの一部の取りやめ、縮小などにより、利用件数が減少し、また、宿泊部門(フォーシーズンズホテル椿山荘 東京)は、同業他社との間の競争激化により利用単価が大幅に低下し、減収となりました。

これらの結果、事業全体の売上は前期比2,810百万円の減収となりましたが、固定費削減の効果により営業利益は1,274百万円と前期比123百万円(8.8%)の減益にとどまりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(旭川、浦和、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
宿泊部門	15,011	△ 2,384	△13.7%	2,317	△ 150	△6.1%	6,477	△ 572	△8.1%
レストラン部門	3,701	△ 344	△8.5%	1,699	△ 226	△11.7%	2,178	77	3.7%
宴会部門	2,618	215	9.0%	309	△ 0	△0.2%	8,461	709	9.2%
その他	1,488	△ 193	△11.5%	-	-	-	-	-	-
合計	22,819	△ 2,707	△10.6%	4,326	△ 377	△8.0%	5,274	△ 153	△2.8%

*利用単価は単純合算をベースに算出しています

平成20年10月に開業したホテルグレイスリー田町の通年稼働による増収がありましたが、平成20年4月から建替のために休止した秋葉原ワシントンホテルの減収影響の他、首都圏の各ワシントンホテルを中心に、法人の出張抑制によるビジネス利用の減少、円高などによるアジア諸国からの旅行宿泊の減少に加え、同業他社との価格競争による利用単価の低下もあって、特に年度の前半に大きく減収となりました。

なお、宴会部門には、前出の婚礼事業移管受け入れによる増収が含まれております。

これらの結果、事業全体の売上は前期比2,707百万円の減収、営業利益は前期比1,171百万円減益の408百万円の損失となりました。

リゾート事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、島原観光ホテル小涌園、京都国際ホテル、ホテルフジタ京都、ホテルフジタ奈良、下田海中水族館、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
リゾートホテル部門	8,956	△604	△6.3%	1,532	△78	△4.8%	5,845	△92	△1.6%
日帰り・レジャー部門	4,465	△87	△1.9%	1,152	△25	△2.1%	3,875	9	0.2%
その他	279	△6	△2.4%	-	-	-	-	-	-
合計	13,701	△698	△4.8%	2,684	△103	△3.7%	5,103	△61	△1.2%

*利用単価は単純合算をベースに算出しています

リゾートホテル部門のうち箱根小涌園では、直行バスの運行による「ホテルバスプラン」、箱根小涌園ユネッサンと組み合わせた「お子様添い寝プラン」などの独自企画が集客に寄与し、増収となりました。しかしながら箱根以外のリゾートホテル部門では、京都エリアで新型インフルエンザ流行により、また伊豆エリアで静岡県沖での地震や台風の影響により利用人員が減少したため、部門全体としては減収となりました。

日帰り・レジャー部門のうち箱根小涌園ユネッサンでは、「定額給付金プラン」や「選挙プラン」など、社会的な話題に即応した商品販売が奏功し、またレストラン「箱根茶寮 椿山荘」では地元の食材にこだわった料理の提供が好評を博した結果、利用人員が増え、増収となりましたが、その他の地域はやや低調で、部門全体としては僅かに減収となりました。

以上の結果、事業全体の売上は前期比698百万円の減収となりましたが、営業利益は固定費の削減などの効果により前期比153百万円(29.9%)増益の666百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、1,977百万円と前期比317百万円(13.8%)の減収となり、営業損失は197百万円と前期比23百万円の減益となりました。これは、主に不動産管理部門の管理収入の減少などによるものです。

(次期の見通し)

わが国を含む世界経済の状況は、一部の企業業績に回復の兆しは見られるものの、全体としては依然として厳しい状況が続くものと見ております。

こうした状況の中、当社グループは、これまでも当社グループがお手伝いしてきたお客さまの“絆”作りを、今後は当社が積極的に提案し、新たな需要を創造して売上拡大を図ります。また海外からのお客さまの誘致にも積極的に取り組みます。すでにそれらを担当する部門を立ち上げ、営業活動を始めております。また5月には建替えにより休止していた秋葉原ワシントンホテルがリニューアルオープンする予定であり、売上拡大の基盤が固まりつつあります。なお、コスト面につきましても、固定費だけでなく変動費の削減にも注力して、限界利益率を高めて、利益体質を強化してまいります。

以上の取り組みから、当社グループ全体の次期は、増収増益を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高、営業利益の見通しは以下の通りです。

(単位:億円)

【売上高】	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業	ホテル・リゾート・ リゾートホテル事業	リゾート事業	その他事業	消去又は全社	連結
平成22年予想	258.2	241.5	140.6	18.1	△ 18.4	640.0
平成21年実績	247.2	228.1	137.0	19.7	△ 19.2	612.9
増 減	11.0	13.4	3.6	△ 1.6	0.8	27.1

【営業利益】	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業	ホテル・リゾート・ リゾートホテル事業	リゾート事業	その他事業	消去又は全社	連結
平成22年予想	18.0	3.5	12.5	△ 2.0	0.0	32.0
平成21年実績	12.7	△ 4.0	6.6	△ 1.9	0.4	13.8
増 減	5.3	7.5	5.9	△ 0.1	△ 0.4	18.2

婚礼・宴会事業に係る一部売上については、これまでお客様からいただいた金額から原価を差し引いた差額を売上計上しておりましたが、お客様からいただいた金額を売上計上するよう変更することを検討しております。変更した場合、平成22年12月期の連結業績予想の売上高は、第2四半期連結累計期間で1,500百万円増加の30,900百万円、通期で3,500百万円増加の67,500百万円となる見込みです。なお、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7,375百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,487百万円のキャッシュインとなり前期を775百万円下回りました。これは、主に営業利益の減益によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、今後の事業展開のための積極的な設備投資を行い、4,786百万円のキャッシュアウトとなりました。当社グループとして重要な営業拠点の再確保のための投資を行ったほか、椿山荘庭園内のレストラン「五慶庵」「中庵」「残草」をはじめとした営業施設の改装など商品力・競争力強化のための投資、さらに環境に配慮した投資としてCO2排出量削減を目的とした省エネ機器の設置などを行った結果、当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得は前期に比較して、1,943百万円の増加の5,040百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,027百万円のキャッシュインとなりました。金融情勢がしばらくは先行き不透明であることを鑑み、手元資金を7,375百万円と前期末比で755百万円厚くしたこともあり、借入金41,448百万円と前期末に比べ2,643百万円増加しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
債務償還年数(年)	10.5	6.5	5.1	9.1	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	9.0	10.6	6.4	4.9

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては年間ベースの連結利益を勘案して決定する方針であり、現時点の見込みでは、期末配当として1株あたり5円を予定しております。また、次期の配当につきましても同様に、1株あたり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成22年2月12日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1. 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を117億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で604億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3. 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料466億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

4. 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、42億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信託を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

7. 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金414億円のうち、92億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

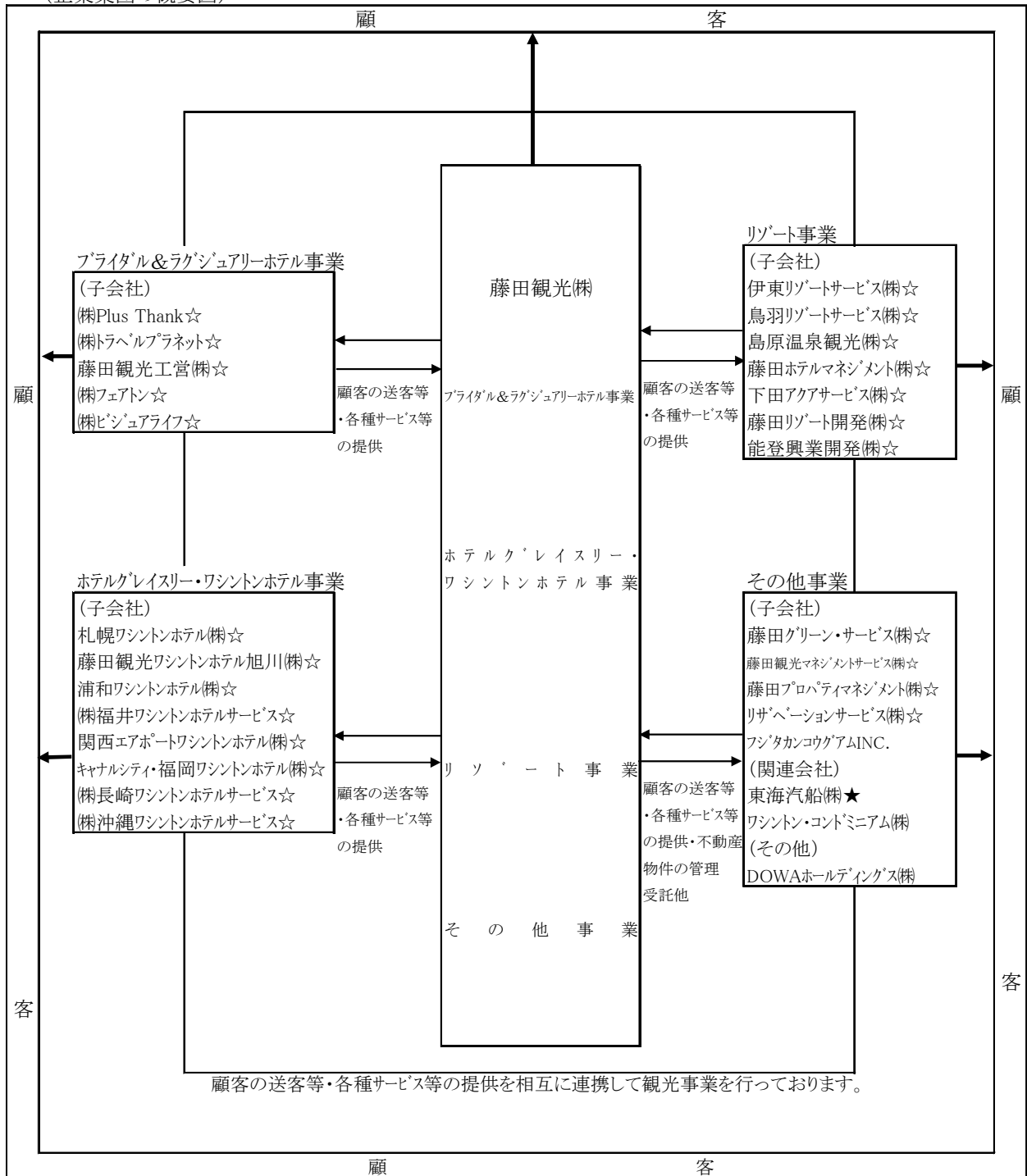
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社2社で構成され、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

ブライダル & ラグジュアリーホテル事業	…	当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園に加えて、子会社で株Plus Thank、藤田観光工営株など5社があります。
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	…	当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリーおよびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
リゾート事業	…	当社が経営する箱根小涌園、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で下田海中水族館を運営する下田アクアサービス株、京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント株など7社があります。
その他事業	…	当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス株、藤田観光マネジメントサービス株など5社、関連会社に東海汽船株など2社があります。

(企業集団の概要図)



(注) 1. ☆連結子会社 ★持分法適用会社

2. (株)宇都宮ワシントンホテルサービスは、平成21年10月2日付けで藤田観光マネジメントサービス(株)と合併しました。
3. 八洲開発協力(株)は、平成21年12月4日付けで藤田プロパティマネジメント(株)と合併しました。
4. リザーベーションサービス(株)は、平成21年1月1日より業務の範囲を拡大し、全ての事業セグメントに係る業務を行うこととなったため、事業の種類別セグメントを従来のホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業から、その他事業に変更しました。
5. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」を提供し、品質とブランドの向上を目指すために、各営業施設の指標としてGOP利益(Gross Operating Profit)を採用し、営業施設のサービス力向上を図っております。また資産活用・管理、建物・設備空間の維持向上についてはグループ全体で捉え、集中的に管理することで効率化を推進し、グループ全体のROAの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループではブランド力の向上と当社グループが持つ個性(強み)の発揮により、競争力の向上を図ります。競争力の向上のために最も重要なのはサービス力の向上です。一人ひとりのサービス技量向上、料理・空間・設備機器の保持改善、サービス提供にかかる時間・コストの効率化を通じて、競争力向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度も、景気停滞によるデフレ経済の長期化が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境ではありますが、1) 新たな取り組みによる売上高の拡大と、2) 業務改革による企業体質の強化、3) 環境に配慮した事業運営の推進、が最大の課題であると認識しております。

1) 新たな取り組みによる売上高の拡大

当社グループは、明治の元勲 山県有朋公の庭園をそのまま残し、130年の歴史を持つ椿山荘に代表される本物の「和」と、北は北海道から南は沖縄まで、直営、運営受託、フランチャイズを含め50カ所におよぶ全国ネットワークを持っております。当社グループは、これらを他社にない強みと捉え、新たな取り組みによって需要を喚起し、売上高の拡大に努めてまいります。

ア. 海外からのお客さまの誘致

世界各国のお客さまに対し、当社の強みである「本物の和のおもてなし」を活かした付加価値の高い商品・サービスを提供し、新たな日本の魅力を発見していただくとともに、当社施設の新たな顧客となっていただくため、本年度から海外にも営業を展開してまいります。

平成22年度はその第一歩として、成長著しい中国・台湾をターゲットに、海外からのお客さまの誘致を専門に行う「中国営業部」を新設し、現地においても積極的に営業活動を行ってまいります。

当社グループは、日中国交回復前の1961年4月の中国作家代表団ご一行の箱根ホテル小涌園ご宿泊から始まり、以来約半世紀にわたり、中国の要人の方々のご愛顧を受けております。この強みを活かし、更なる藤田観光ブランド浸透のため、平成22年5月には、中国日本友好協会、社団法人日中友好協会と当社との共同主催で、北京において「藤田観光 箱根ホテル小涌園 中国各界代表団の足跡(仮称)」と題したイベントを開催する予定です。このような試みは、日本の民間企業として初めてのことであります。

中国・台湾をターゲットとした営業活動を通して、海外営業ノウハウを蓄積し、将来的には国際営業部へと拡大してまいります。

イ. お客さまとの“絆”を生かした新しい取り組み

当社グループでは、長年にわたる事業を通じて、数多くのお客さまと接点を持たせていただいております。当社が婚礼事業で承っている婚礼は、グループ全体で、毎年約5千件、過去50年以上にわたる累計では約20万件にものぼります。参加されたご家族、ご親族、ご友人等を含めると、創業以来およそ1,200万人ものお客さまにご利用いただいていることとなります。婚礼以外でご利用されているお客さまも含めると、さらに膨大な数のお客さまと接点がございます。

これは、当社の長い事業の歴史の中で積み重ねられてきた実績であり、強みであり、平成22年度は、人々の生活の中にある大切な“絆”に着目し、お客様の利用を点から線へ、線から面へと広げてまいります。

まず「家族営業部」を新たに設け、婚礼、会食、宿泊、レジャーなど、様々な事業を通じて、これまでにご縁があったご家族や、新たにご利用されるご家族と、強い信頼関係を作り上げ、“家族の絆”を強め、豊かな時間をお過ごしいただくために、それぞれのご家族の節目に合った商品の提案を行ってまいります。例えば、結婚記念日、お宮参り、七五三、入学式、成人式、還暦祝いなどのご家族の節目催事から、新年会や法事、更には家族旅行まで、ご家族の集いに関する様々な提案を継続的に行い、これまでの点のご利用から家族の生涯にわたる線のご利用へと広げてまいります。

次に、ご家族と繋がる地域社会との“ふるさとの絆”へと展開し、線の利用を面の利用へと広げてまいります。

地域、ふるさとという単位で営業活動を行う「ふるさと営業部」を新設し、“ふるさとの絆”を基にした集まりである県人会や大学・高校・中学・小学校の同窓会、および物産展、企業誘致セミナーなどの集いを積極的にお手伝いしてまいります。

また、当社グループは、全国各地の事業所をベースとした“ふるさとの絆”の視点から、地域とともに発展していくことを目指し、全国に広がる事業拠点ネットワークを活かし、それぞれの地元の優れた特産品を当社グループのレストランや宴会場で使用することにより、全国ブランドに育てていくためのイベント「ふるさと発展のお手伝い」を行っております。これまでに「伊東・箱根」「奈良」「福井」など8地域を取り上げていますが、今後はこの取り組みをさらに強化し、日本各地を題材としたイベント開催を進めてまいります。

さらに、学校・企業や各種団体・コミュニティーにおける“学びと仕事の絆”の視点から、様々な集いにおいて開催される各種の会議、会合をお手伝いしてまいります。

当社グループの宴会場は、すでに国際会議場などとしても使用されておりますが、会議開催時にご利用いただく食事や宿泊施設、また会議の疲れを癒すことができる自然環境に加えて、婚礼で培った集いの場の運営技術は、ご参加の皆さまから高い評価をいただいております。当社グループは会議・会合需要にお応えするうえで極めて高い競争力が発揮できるものと確信しております。

ウ. 「藤田観光グループ・メンバーズカード」の立ち上げ

平成22年3月には、個人のお客さまを対象とした会員制のポイントカード「藤田観光グループ・メンバーズカード」を新たに立ち上げます。全国にある様々な当社グループ施設のご利用で共通のポイントを貯めることができ、また貯まったポイントをグループ施設の共通利用券と交換できる仕組みにより、当社グループ全体でお客さまの利用機会増大を図ってまいります。

2) 業務改革による企業体質の強化

平成21年度は、世界的な景気後退に伴う事業環境の悪化を受けて、全社を挙げた固定費の削減に取り組んだ結果、第3四半期以降、減収ながら増益に転じることができましたが、平成22年度については、業務改革を推進することによって、更なるサービスの質向上と費用の低減に努め、「足元をしっかりと固める」ことによって、他社に負けない強い体質づくりに取り組んでまいります。

特に平成22年度は、限界利益率を向上させるために変動費の改善に力を入れてまいります。具体的には、全国の事業所の食材や消耗品などの調達品目を集中管理するために「購買部」を新設し、品質の維持・向上と費用の低減を両立させてまいります。

また、平成21年度の業績低迷が顕著であったワシントンホテル（ホテルグレイスリー含む）については、ワシントンホテルチェーンの競争戦略全般を見直す部門を設置し、業務効率化をすすめ、利益体質を強化いたします。

さらに、全事業所で従業員の多能工化を推進し、サービスレベルは維持・向上しながら、従業員数の抑制を図ってまいります。平成22年5月にリニューアルオープンする秋葉原ワシントンホテルでは、平成20年に開業したホテルグレイスリー田町に続き、スタッフの新規採用は行わず、他事業所や本社からの配置換えにより、必要なスタッフを確保いたします。

3) 環境に配慮した事業運営の推進

当社は、東京都心（目白）にある椿山荘の庭園（約2万坪）をはじめ、大阪の太閤園、箱根、鳥羽などの事業拠点において、緑豊かな自然を有し、それを維持しながら事業を行っております。また、和歌山県新宮市の畝畑地区には、約217万坪にもおよぶ広大な山林を保有しております。地球環境保護という観点からも、事業を継続しながら美しい自然を末永く保存していくことは、今後とも当社の大切な役割の一つであると考えております。

また、近年、当社グループでは省エネにも積極的に取り組んでおります。平成21年度は、箱根小涌園で導入した“水熱源エコキュート”の仕組みや、椿山荘など3事業所で実施したインバータ安定機導入などによる省エネ促進策が政府の補助金対象事業に採択されました。これらの省エネ促進策を実施することにより、年間で120万キロワットアワーの電力と20万リットルの重油および灯油を削減できる見込みであり、CO₂排出量に換算すると940トンの削減になります。

そのほか、平成22年5月にリニューアルオープンする秋葉原ワシントンホテルも、地球環境に配慮した新しいスタイルのホテルとして生まれ変わります。省エネ対応の照明や空調の導入など設備面だけでなく、ゴミ排出量の削減という観点から客室アメニティーの一部を手渡しにするなど、ホテル全体で環境保護を意識した取り組みを行うことにより、年間のCO₂排出量を建替え前の仕様と比べて約211トン削減できる見込みであります。

当社グループは、今後も省エネやCO₂削減など、環境に配慮した事業運営を推進いたします。

以上のような取り組みを行いながら、当社グループでは今後も「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」をお客さまにご提供してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,620	7,375
受取手形及び売掛金	3,528	3,254
有価証券	1	20
たな卸資産	632	—
商品及び製品	—	128
仕掛品	—	34
原材料及び貯蔵品	—	431
繰延税金資産	346	332
その他	1,527	1,578
貸倒引当金	△39	△64
流動資産合計	12,616	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,883	93,647
減価償却累計額	△49,591	△52,061
建物及び構築物(純額)	42,292	41,586
工具、器具及び備品	12,480	12,800
減価償却累計額	△9,490	△10,244
工具、器具及び備品(純額)	2,990	2,556
土地	10,029	12,571
建設仮勘定	27	27
コース勘定	3,107	3,107
その他	4,248	4,314
減価償却累計額	△3,569	△3,733
その他(純額)	678	580
有形固定資産合計	59,125	60,429
無形固定資産		
ソフトウェア	201	158
その他	137	259
無形固定資産合計	338	417
投資その他の資産		
投資有価証券	10,772	12,596
差入保証金	7,012	6,848
繰延税金資産	4,481	3,899
その他	503	622
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	22,769	23,966
固定資産合計	82,233	84,813
資産合計	94,850	97,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661	1,530
短期借入金	14,101	9,333
1年内返済予定の長期借入金	6,931	6,263
未払法人税等	210	210
未払消費税等	186	193
賞与引当金	153	108
役員賞与引当金	14	11
ポイント引当金	93	94
その他	6,648	5,744
流動負債合計	30,001	23,491
固定負債		
長期借入金	17,771	25,852
退職給付引当金	6,728	7,061
役員退職慰労引当金	143	188
会員預り金	15,968	15,401
その他	1,468	1,526
固定負債合計	42,081	50,030
負債合計	72,082	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,874	5,873
利益剰余金	9,449	9,447
自己株式	△2,347	△2,348
株主資本合計	25,058	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,601	△960
評価・換算差額等合計	△2,601	△960
少数株主持分	310	289
純資産合計	22,767	24,381
負債純資産合計	94,850	97,903

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	67,394	61,295
売上原価	61,684	56,881
売上総利益	5,710	4,413
販売費及び一般管理費	3,161	3,032
営業利益	2,549	1,380
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	373	234
受取新株予約権	—	328
持分法による投資利益	9	48
その他	368	282
営業外収益合計	750	895
営業外費用		
支払利息	664	711
その他	150	169
営業外費用合計	814	880
経常利益	2,485	1,395
特別利益		
預り保証金取崩益	—	299
受取違約金	—	117
事業譲渡益	—	100
固定資産売却益	1	8
その他	35	49
特別利益合計	36	575
特別損失		
投資有価証券評価損	10	148
遊休設備維持修繕費	—	126
撤退に伴う違約金	33	117
固定資産除却損	20	56
減損損失	174	34
施設利用返還金	161	—
ポイント引当金繰入額	100	—
建物解体・原状回復費用	85	—
本社移転費用	54	—
その他	251	29
特別損失合計	893	512
税金等調整前当期純利益	1,628	1,458
法人税、住民税及び事業税	288	175
法人税等調整額	△452	716
法人税等合計	△164	892
少数株主損失	17	13
当期純利益	1,810	579

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
前期末残高	5,872	5,874
当期変動額		
自己株式の処分	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	5,874	5,873
利益剰余金		
前期末残高	8,220	9,449
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,810	579
当期変動額合計	1,228	△2
当期末残高	9,449	9,447
自己株式		
前期末残高	△2,334	△2,347
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△4
自己株式の処分	18	3
当期変動額合計	△12	△1
当期末残高	△2,347	△2,348
株主資本合計		
前期末残高	23,840	25,058
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,810	579
自己株式の取得	△31	△4
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	1,217	△4
当期末残高	25,058	25,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,824	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,425	1,640
当期変動額合計	△6,425	1,640
当期末残高	△2,601	△960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,824	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,425	1,640
当期変動額合計	△6,425	1,640
当期末残高	△2,601	△960
少数株主持分		
前期末残高	328	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△21
当期変動額合計	△18	△21
当期末残高	310	289
純資産合計		
前期末残高	27,993	22,767
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,810	579
自己株式の取得	△31	△4
自己株式の処分	20	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,444	1,619
当期変動額合計	△5,226	1,614
当期末残高	22,767	24,381

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,628	1,458
減価償却費	3,354	3,479
減損損失	174	34
のれん償却額	—	2
負ののれん償却額	△5	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△103	333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	93	1
受取利息及び受取配当金	△373	△235
受取新株予約権	—	△328
支払利息	664	711
為替差損益 (△は益)	△1	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△48
固定資産売却益	△1	△8
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	76	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	148
預り保証金取崩益	—	△299
事業譲渡損益 (△は益)	—	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	415	274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	△131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	7
その他の支出	△512	△1,235
小計	5,081	4,248
利息及び配当金の受取額	373	235
利息の支払額	△664	△678
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△527	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263	3,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,096	△5,040
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	17
投資有価証券の取得による支出	△751	△19
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	342	0
貸付けによる支出	—	△7
差入保証金の差入による支出	△151	△19
差入保証金の回収による収入	708	183
事業譲渡による収入	—	100
その他	△416	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	△4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,500	△4,768
長期借入れによる収入	7,150	14,360
長期借入金の返済による支出	△7,885	△6,948
自己株式の売却による収入	20	1
自己株式の取得による支出	△31	△4
配当金の支払額	△581	△581
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△31
その他	41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,212	2,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,118	728
現金及び現金同等物の期首残高	3,502	6,620
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	6,620	7,375

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次の24社を連結に含めております。

(株)PlusThank、(株)トラベルプラネット、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、島原温泉観光(株)、藤田ホテルマネジメント(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス(株)UWSに商号変更)については、当連結会計年度中において藤田観光マネジメントサービス(株)と合併し、合併時までの損益を連結しております。

非連結子会社のFUJITA KANKO GUAM INC. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。また、非連結子会社であった八洲開発協力(株)については、当連結会計年度において藤田プロパティマネジメント(株)と合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントンホテルコンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの)…連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

その他有価証券

(時価のないもの)…総平均法による原価法

②たな卸資産…原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

不動産商品、未成工事支出金については個別法による原価法、その他のたな卸資産については移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③デリバティブ…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

②無形固定資産(リース資産除く)…定額法(ソフトウェア除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③リース資産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しております。

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースと取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金…取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(△1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職引当金…執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ ポイント引当金…将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ヘッジ方針

相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。

(5) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは5年間均等償却により処理しております。ただし、金額が些少な場合は、発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(セグメントの変更について)

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

前期までの事業の種類別セグメントは平成15年度から採用してまいりましたが、事業構造改革等をすすめてきた結果、現状の社内カンパニー区分とは異なったものとなっております。そのため、セグメントの区分をカンパニー区分にあわせて管理・開示していくことが、より効果的かつ明確であり、事業の成果をより適切に反映させることができると判断したため、当期よりセグメントの区分を変更することと致しました。なお前期の数値については新セグメントに区分しなおして表示しております。

(ポイント引当金の会計処理方法の変更)

従来、ワシントンホテルチェーン利用時に「ワシントンカード会員」に対して付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ポイント制について発生主義の会計慣行が定着しつつあること、及び期間損益の適正化と当連結会計年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。この変更により、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は93百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(その他有価証券の会計処理方法の変更)

従来、時価のあるその他有価証券の評価基準および評価方法については、連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。これは、長期保有目的で有価証券を保有する当社にとって、昨年来から続く一連の金融情勢の混乱に伴う市場価格の短期的な変動による財務諸表への過度な影響を排除することが好ましいと判断したためであります。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(棚卸資産の会計処理方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計方針の変更)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べてリース資産が無形固定資産に124百万円計上されておりますが、損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119百万円、36百万円、475百万円であります。

追加情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(減価償却の変更)

平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は338百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(減価償却の変更)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付引当金、数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の13年から12年に減少しております。このため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から12年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金26,422百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>34,821 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>2,510 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table> <tr> <td>パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</td> <td>16 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>24,435百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,235百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,200百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	34,821 百万円	(2) 投資有価証券	2,510 "	パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	16 百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	24,435百万円	借入実行残高	12,235百万円	差引額	12,200百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,262百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>33,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>3,869 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table> <tr> <td>パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>22,375百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,675百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	33,829 百万円	(2) 投資有価証券	3,869 "	パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	5 百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円	借入実行残高	8,675百万円	差引額	13,700百万円
(1) 有形固定資産	34,821 百万円																								
(2) 投資有価証券	2,510 "																								
パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	16 百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	24,435百万円																								
借入実行残高	12,235百万円																								
差引額	12,200百万円																								
(1) 有形固定資産	33,829 百万円																								
(2) 投資有価証券	3,869 "																								
パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	5 百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円																								
借入実行残高	8,675百万円																								
差引額	13,700百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	332百万円	従業員給料手当	1,162百万円	賞与引当金繰入額	14百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	広告宣伝費	74百万円	退職給付費用	70百万円	役員退職引当金繰入額	49百万円	保険料	31百万円	地代家賃	35百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	減価償却費	86百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	290百万円	従業員給料手当	1,273百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	109百万円	役員退職引当金繰入額	32百万円	広告宣伝費	32百万円	保険料	34百万円	地代家賃	19百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	減価償却費	70百万円
役員報酬	332百万円																																												
従業員給料手当	1,162百万円																																												
賞与引当金繰入額	14百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	14百万円																																												
広告宣伝費	74百万円																																												
退職給付費用	70百万円																																												
役員退職引当金繰入額	49百万円																																												
保険料	31百万円																																												
地代家賃	35百万円																																												
貸倒引当金繰入額	18百万円																																												
減価償却費	86百万円																																												
役員報酬	290百万円																																												
従業員給料手当	1,273百万円																																												
賞与引当金繰入額	4百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																												
退職給付費用	109百万円																																												
役員退職引当金繰入額	32百万円																																												
広告宣伝費	32百万円																																												
保険料	34百万円																																												
地代家賃	19百万円																																												
貸倒引当金繰入額	29百万円																																												
減価償却費	70百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業 施設</td> <td rowspan="4">福井県 福井市他</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休不 動産</td> <td rowspan="3">長野県 茅野市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">合計</td> <td rowspan="5"></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業 施設	福井県 福井市他	工具・器具・備品	2	固定資産計	2	リース資産	31	合計	34	遊休不 動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	27	土地	112	固定資産計	140	合計		建物及び構築物	27	工具・器具・備品	2	土地	112	固定資産計	142	リース資産	31	合計	174	<p>2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業 施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不 動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業 施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	1	固定資産計	1	遊休不 動産	長野県 茅野市他	土地	33	固定資産計	33	合計		工具・器具・備品	1	土地	33	固定資産計	34
用途			場所	減損損失																																																													
	種類	金額																																																															
営業 施設	福井県 福井市他	工具・器具・備品	2																																																														
		固定資産計	2																																																														
		リース資産	31																																																														
		合計	34																																																														
遊休不 動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	27																																																														
		土地	112																																																														
		固定資産計	140																																																														
合計		建物及び構築物	27																																																														
		工具・器具・備品	2																																																														
		土地	112																																																														
		固定資産計	142																																																														
		リース資産	31																																																														
合計	174																																																																
用途	場所	減損損失																																																															
		種類	金額																																																														
営業 施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	1																																																														
		固定資産計	1																																																														
遊休不 動産	長野県 茅野市他	土地	33																																																														
		固定資産計	33																																																														
合計		工具・器具・備品	1																																																														
		土地	33																																																														
		固定資産計	34																																																														
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	5,694,281	46,420	29,909	5,710,792

注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加46,420株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少29,896株、親会社株式を所有する持分法適用会社に対する持分比率の低下による減少13株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	582	利益剰余金	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	5,710,792	11,665	5,090	5,717,367

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加11,665株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少5,076株、親会社株式を所有する持分法適用会社に対する持分比率の低下による減少14株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成20年12月31 日	平成21年3月27 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	利益剰余金	5.00	平成21年12月31 日	平成22年3月25 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
小計	小計
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>2,126</td> <td>965</td> <td>90</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>40</td> <td>4</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,263</td> <td>1,046</td> <td>94</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	47	40	—	6	工具・器具・備品等	2,126	965	90	1,071	その他	89	40	4	44	合計	2,263	1,046	94	1,122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>1,812</td> <td>1,054</td> <td>55</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> <td>30</td> <td>—</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887</td> <td>1,090</td> <td>55</td> <td>741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	7	4	—	2	工具・器具・備品等	1,812	1,054	55	702	その他	67	30	—	36	合計	1,887	1,090	55	741
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	47	40	—	6																																															
工具・器具・備品等	2,126	965	90	1,071																																															
その他	89	40	4	44																																															
合計	2,263	1,046	94	1,122																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	7	4	—	2																																															
工具・器具・備品等	1,812	1,054	55	702																																															
その他	67	30	—	36																																															
合計	1,887	1,090	55	741																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	377百万円	1年超	744百万円	合計	1,122百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	306百万円	1年超	434百万円	合計	741百万円																																						
1年内	377百万円																																																		
1年超	744百万円																																																		
合計	1,122百万円																																																		
1年内	306百万円																																																		
1年超	434百万円																																																		
合計	741百万円																																																		
リース資産減損勘定の残高 42百万円	リース資産減損勘定の残高 27百万円																																																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	57百万円	減価償却費相当額	452百万円	減損損失	26百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	388百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	374百万円																																				
支払リース料	510百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	57百万円																																																		
減価償却費相当額	452百万円																																																		
減損損失	26百万円																																																		
支払リース料	388百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																		
減価償却費相当額	374百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																		
未経過リース料	未経過リース料																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,668百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,861百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,193百万円	1年超	46,668百万円	合計	51,861百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,532百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,617百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,084百万円	1年超	41,532百万円	合計	46,617百万円																																						
1年内	5,193百万円																																																		
1年超	46,668百万円																																																		
合計	51,861百万円																																																		
1年内	5,084百万円																																																		
1年超	41,532百万円																																																		
合計	46,617百万円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61	62	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1	1	△0
合計		62	63	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,207	2,815	1,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,251	6,028	△4,223
合計		11,458	8,843	△ 2,614

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,357
子会社株式及び関連会社株式	33
計	1,390

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	20	13	27	62
合計	20	13	27	62

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51	53	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	20	20	—
合計		71	73	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,212	2,269	1,056
	(2)その他	328	343	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,245	8,207	△ 2,038
合計		11,786	10,820	△ 966

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,209
子会社株式及び関連会社株式	0
計	1,209

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	21	13	36	71
合計	21	13	36	71

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社25社は、退職一時金制度を採用しております</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,923百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△563百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,728百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△6,923百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△563百万円	未認識数理計算上の差異	758百万円	退職給付引当金	△6,728百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,239百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,061百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,239百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△482百万円	未認識数理計算上の差異	660百万円	退職給付引当金	△7,061百万円				
退職給付債務	△6,923百万円																				
会計基準変更時差異の未処理額	△563百万円																				
未認識数理計算上の差異	758百万円																				
退職給付引当金	△6,728百万円																				
退職給付債務	△7,239百万円																				
会計基準変更時差異の未処理額	△482百万円																				
未認識数理計算上の差異	660百万円																				
退職給付引当金	△7,061百万円																				
<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	399百万円	利息費用	152百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	104百万円	退職給付費用	575百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	389百万円	利息費用	155百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	123百万円	退職給付費用	588百万円
勤務費用	399百万円																				
利息費用	152百万円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	104百万円																				
退職給付費用	575百万円																				
勤務費用	389百万円																				
利息費用	155百万円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	123百万円																				
退職給付費用	588百万円																				
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																				
割引率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																				
割引率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,729	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,873
繰越欠損金	3,368	繰越欠損金	3,177
投資有価証券評価損	432	投資有価証券評価損	490
貸倒引当金損金算入限度超過額	42	貸倒引当金損金算入限度超過額	44
減損損失	2,497	減損損失	2,476
賞与引当金損金算入限度超過額	68	賞与引当金損金算入限度超過額	48
役員退職引当金	94	役員退職引当金	103
連結会社間の未実現利益	43	連結会社間の未実現利益	41
その他	289	その他	316
繰延税金負債との相殺	△706	繰延税金負債との相殺	△686
小計	8,859	小計	8,886
評価性引当額	△4,032	評価性引当額	△4,654
繰延税金資産合計	4,827	繰延税金資産合計	4,231
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△706	固定資産圧縮積立金	△686
その他有価証券評価差額金	△0	その他	△122
その他	△0	繰延税金資産との相殺	686
繰延税金資産との相殺	706	繰延税金負債合計	△122
繰延税金負債合計	△0		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
評価性引当金増加分	3.5	評価性引当金増加分	34.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.4
連結子会社の税効果未認識	15.7	連結子会社の税効果未認識	24.8
連結子会社清算等に伴う税効果の連結調整	△71.1	税効果未認識項目の損金算入	△2.6
税効果未認識項目の損金算入	△1.3	評価性引当金等の税効果連結調整	△15.8
住民税等均等割	3.0	住民税等均等割	3.1
その他	2.3	その他	1.7
小計	△50.7	小計	20.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル 事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,823	25,232	14,372	1,965	67,394	—	67,394
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,714	294	26	329	2,364	(2,364)	—
計	27,537	25,526	14,399	2,295	69,759	(2,364)	67,394
営業費用	26,140	24,764	13,886	2,469	67,260	(2,415)	64,845
営業利益又は営業損失(△)	1,397	762	512	△173	2,498	50	2,549
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	32,832	14,081	27,048	5,673	79,636	15,213	94,850
減価償却費	1,445	425	1,276	133	3,280	74	3,354
減損損失	—	34	0	56	91	83	174
資本的支出	1,159	604	936	115	2,815	164	2,980

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリー … 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 … 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、宇都宮、浦和、福井、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎、沖縄の各ワシントンホテルなど10社があります。

なお、ワシントンホテル事業は当連結会計年度に一部の高グレードのホテルを「ホテルグレイスリー」としてリブランドいたしました。そのためセグメント区分の名称を従来の「ワシントンホテル事業」から「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業」へ変更しております。

- (3)リゾート事業 … 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 … 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は17,579百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社のコーポレートセンターに係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が173百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が16百万円、リゾート事業が132百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少、その他事業が16百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル 事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,087	22,800	13,680	1,726	61,295	—	61,295
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	18	20	250	1,929	(1,929)	—
計	24,726	22,819	13,701	1,977	63,225	(1,929)	61,295
営業費用	23,452	23,228	13,035	2,175	61,890	(1,976)	59,914
営業利益または営業損失(△)	1,274	△408	666	△197	1,334	46	1,380
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	31,615	13,500	28,653	5,990	79,759	18,143	97,903
減価償却費	1,512	444	1,335	133	3,426	53	3,479
減損損失	—	1	0	22	24	9	34
資本的支出	693	288	3,798	263	5,042	20	5,062

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 … 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 … 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 … 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 … 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は19,574百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	192円99銭	1株当たり純資産額	207円06銭
1株当たり当期純利益	15円56銭	1株当たり当期純利益	4円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,767	24,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	310	289
(うち少数株主持分)(百万円)	(310)	(289)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,456	24,092
期末の普通株式の数(千株)	116,363	116,356

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,810	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,810	579
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,378	116,360

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480	6,356
売掛金	2,442	2,282
有価証券	1	—
商品	93	—
商品及び製品	—	103
原材料	220	—
貯蔵品	129	—
原材料及び貯蔵品	—	313
前払費用	647	611
繰延税金資産	349	248
短期貸付金	6,124	6,590
その他	1,286	1,276
貸倒引当金	△3,196	△3,800
流動資産合計	13,580	13,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,286	48,030
減価償却累計額	△19,028	△19,990
建物(純額)	28,257	28,040
建物附属設備	28,226	28,692
減価償却累計額	△20,660	△21,490
建物附属設備(純額)	7,565	7,202
構築物	8,234	8,272
減価償却累計額	△4,933	△5,114
構築物(純額)	3,301	3,158
機械及び装置	3,269	3,288
減価償却累計額	△2,734	△2,840
機械及び装置(純額)	534	447
車両運搬具	179	186
減価償却累計額	△157	△165
車両運搬具(純額)	21	21
工具、器具及び備品	10,033	10,215
減価償却累計額	△7,476	△8,068
工具、器具及び備品(純額)	2,557	2,146
土地	8,828	11,181
建設仮勘定	27	27
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
有形固定資産合計	53,589	54,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
商標権	18	18
ソフトウェア	190	144
電話加入権	86	86
その他	7	129
無形固定資産合計	302	378
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	4,863
関係会社株式	7,220	9,865
その他の関係会社有価証券	—	328
出資金	1	1
長期貸付金	—	7
長期前払費用	35	107
繰延税金資産	4,215	3,639
差入保証金	4,587	4,603
その他	555	554
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	22,395	23,971
固定資産合計	76,287	79,068
資産合計	89,867	93,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187	1,125
短期借入金	16,189	11,011
1年内返済予定の長期借入金	6,903	6,206
未払金	458	309
未払費用	2,620	2,149
未払法人税等	83	105
未払消費税等	60	97
前受金	556	585
預り金	278	197
賞与引当金	97	82
ポイント引当金	59	58
その他	1,091	1,054
流動負債合計	29,587	22,985
固定負債		
長期借入金	17,732	25,486
受入敷金保証金	1,138	1,132
会員預り金	14,356	14,148
退職給付引当金	6,037	6,348
役員退職慰労引当金	38	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	233	308
固定負債合計	39,535	47,484
負債合計	69,123	70,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,863	2,862
資本剰余金合計	5,884	5,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,029	999
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,180	4,402
利益剰余金合計	7,710	7,901
自己株式	△2,316	△2,317
株主資本合計	23,359	23,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,614	△967
評価・換算差額等合計	△2,614	△967
純資産合計	20,744	22,581
負債純資産合計	89,867	93,051

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	46,675	43,295
売上原価	41,411	38,976
売上総利益	5,263	4,319
販売費及び一般管理費	2,847	2,673
営業利益	2,415	1,645
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	499	1,181
受取新株予約権	—	328
その他	326	270
営業外収益合計	855	1,809
営業外費用		
支払利息	674	717
その他	118	133
営業外費用合計	792	850
経常利益	2,478	2,603
特別利益		
国庫補助金	—	49
貸倒引当金戻入額	—	29
固定資産売却益	1	8
その他	24	—
特別利益合計	25	87
特別損失		
貸倒引当金繰入額	336	634
関係会社株式評価損	138	190
投資有価証券評価損	—	148
遊休設備維持修繕費	—	126
固定資産除却損	2	49
減損損失	140	33
ポイント引当金繰入額	66	—
本社移転費用	39	—
建物解体・原状回復費用	30	—
その他	114	28
特別損失合計	868	1,209
税引前当期純利益	1,636	1,481
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	828	677
法人税等合計	861	707
当期純利益	774	773

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,020	3,020
その他資本剰余金		
前期末残高	2,861	2,863
当期変動額		
自己株式の処分	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	2,863	2,862
資本剰余金合計		
前期末残高	5,881	5,884
当期変動額		
自己株式の処分	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	5,884	5,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,059	1,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△30
当期変動額合計	△30	△30
当期末残高	1,029	999
別途積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,958	4,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	774	773
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	222	221
当期末残高	4,180	4,402
利益剰余金合計		
前期末残高	7,517	7,710
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	774	773
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	192	191
当期末残高	7,710	7,901
自己株式		
前期末残高	△2,303	△2,316
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△4
自己株式の処分	18	3
当期変動額合計	△12	△1
当期末残高	△2,316	△2,317
株主資本合計		
前期末残高	23,177	23,359
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	774	773
自己株式の取得	△31	△4
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	181	189
当期末残高	23,359	23,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,801	△2,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,416	1,647
当期変動額合計	△6,416	1,647
当期末残高	△2,614	△967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,801	△2,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,416	1,647
当期変動額合計	△6,416	1,647
当期末残高	△2,614	△967
純資産合計		
前期末残高	26,979	20,744
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	774	773
自己株式の取得	△31	△4
自己株式の処分	20	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,416	1,647
当期変動額合計	△6,234	1,836
当期末残高	20,744	22,581

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

6. その他 (役員の変動)

平成 22 年 3 月 24 日付

【取締役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
森本 昌憲	会長 (代表取締役)		同左	
末澤 和政	社長 (代表取締役)		同左	
田口 泰一 (昇任)	取締役副社長	事業本部長(兼)事業本部長室長	専務取締役	事業本部長(兼)事業本部長室長 (兼)料理・料飲サービス指導部長
菊永 福芳	常務取締役	管理本部長(兼)事務指導部長 (兼)〈特命〉国際業務担当 (兼)藤田プロパティマネジメント(株)代表取締役社長	同左	管理本部長(兼)事務指導部長 (兼)藤田プロパティマネジメント(株)代表取締役社長
牧野 龍裕 (新任)	取締役	人事本部長(兼)人事部長	執行役員	同左
原 一郎 (新任)	取締役	事業本部 副本部長 (兼)企画本部 副本部長 (兼)事業本部 家族営業部長 (兼)ふるさと営業担当	執行役員	浦和ワシントンホテル(株)代表取締役社長 事業本部 浦和ワシントンホテル総支配人 (兼)家族営業部長(兼)ふるさと営業担当
八丁地 園子 (新任)	取締役	企画本部長 (兼)事業本部 副本部長 (兼)営業企画推進担当	執行役員	管理本部 経理・財務担当 (兼)企画本部 情報システム担当 (兼)事業本部 営業企画推進担当
藁科 卓也 (新任)	取締役	管理本部 副本部長 (兼)経理・財務、購買担当 (兼)〈特命〉事業構造改革担当		(DOWA ホールディングス(株) 取締役)
残間 里江子 (新任)	取締役(社外)	(株)キャンディット・コミュニケーションズ代表取締役会長 (株)キャンディット・プロデュース代表取締役社長		(同左)
石原 直 (退任)		(執行役員専任:後出)	取締役副社長	事業本部 フォーシーズンズホテル椿山荘東京 総支配人
中曽根 一夫 (退任)		(執行役員専任:後出)	取締役	企画本部長 (兼)事業本部 事業本部長室 ワシントンホテル事業推進グループ長 (兼)藤田観光工営(株)代表取締役社長
茂田 宣伸 (退任)		(顧問就任予定)	取締役	企画本部 副本部長
金丸 健二 (退任)		(顧問就任予定)	取締役(社外)	(DOWA ホールディングス(株) 社外取締役)

【監査役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
濱松 修	常勤監査役		同左	
西山 喜久	常勤監査役		同左	
蔭地 義之	監査役(社外)	(DOWA ホールディングス(株) 常勤監査役)	同左	(同左)
佐藤 金義	監査役(社外)		同左	

【執行役員】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
森本 昌憲 【前出】	代表取締役会長 兼執行役員会長		同左	
末澤 和政 【前出】	代表取締役社長 兼執行役員社長		同左	
田口 泰一 【前出】	取締役副社長 兼執行役員副社長		専務取締役 兼専務執行役員	
石原 直	執行役員副社長	事業本部 フォーシーズンズホテル椿山荘東京 総支配人	取締役副社長 兼執行役員副社長	同左
戸田 八郎	常務執行役員	事業本部 副本部長 (兼)事業本部長室 事業推進グループ長 (兼)料理・料飲サービス指導部長 (兼)販売担当	同左	事業本部 事業本部長室 事業推進グループ長 (兼)販売担当(兼)箱根小涌園総支配人
菊永 福芳 【前出】	常務取締役 兼常務執行役員		常務取締役 兼執行役員	
牧野 龍裕 【前出】	取締役 兼執行役員		執行役員	
中曽根一夫	執行役員	事業本部 事業本部長室 ワシントンホテル事業推進グループ長 (兼)藤田観光工営(株)代表取締役社長	取締役	企画本部長 (兼)事業本部 事業本部長室 ワシントンホテル事業推進グループ長 (兼)藤田観光工営(株)代表取締役社長
本村 哲	執行役員	事業本部 椿山荘 総支配人	同左	同左
浦嶋 幸一	執行役員	事業本部 太閤園 総支配人	同左	同左
佐々木 明	執行役員	札幌ワシントンホテル(株)代表取締役社長 事業本部 ホテルグレイスリー札幌総支配人	同左	同左
富田 秋雄	執行役員	事業本部 フォーシーズンズホテル椿山荘東京 総支配人代理 (兼)㈱フェアトレード代表取締役社長	同左	同左
原 一郎 【前出】	取締役 兼執行役員		執行役員	
上原 優	執行役員	事業本部 中国営業担当	同左	事業本部 アジュール竹芝総支配人 (兼)中国営業担当
中畑 聖子	執行役員	人事本部 人事部副部長	同左	同左
八丁地 園子 【前出】	取締役 兼執行役員		執行役員	
藁科 卓也 【前出】	取締役 兼執行役員			
石村 康士 (退任)		(藤田ホテルマネジメント(株)取締役)	執行役員	藤田ホテルマネジメント(株) 代表取締役社長

以上